

議案第98号

平成27年度海老名市下水道事業特別会計補正予算（第2号）

平成27年度海老名市の下水道事業特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ16,993千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ3,333,041千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定により、翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の変更は、「第3表 地方債補正」による。

平成27年12月3日提出

海老名市長 内 野 優

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
4 繰入金		268,006	△6,693	261,313
	1 他会計繰入金	268,006	△6,693	261,313
7 市債		951,300	△10,300	941,000
	1 市債	951,300	△10,300	941,000
歳 入 合 計		3,350,034	△16,993	3,333,041

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1 総務費		1,070,890	△10,290	1,060,600
	1 下水道総務費	1,070,890	△10,290	1,060,600
2 事業費		934,605	△6,703	927,902
	1 下水道整備費	879,790	△6,703	873,087
4 公債費		1,338,324	0	1,338,324
	1 公債費	1,338,324	0	1,338,324
歳 出 合 計		3,350,034	△16,993	3,333,041

第2表 繰越明許費

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
2 事業費	1 下水道整備費	河原口排水区排水路工事	294,700

第3表 地方債補正

1 変更

(単位 千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	873,000	証書借入 又は証券発行。 なお、起債の全部又は一部を翌年度に繰り越して借入れることができる。	年5.0% 以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入れの日から据置期間を含め、40年以内に償還する。 ただし、市財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮又は本議決の範囲内で借換えすることができる。	862,300	証書借入 又は証券発行。 なお、起債の全部又は一部を翌年度に繰り越して借入れることができる。	年5.0% 以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入れの日から据置期間を含め、40年以内に償還する。 ただし、市財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮又は本議決の範囲内で借換えすることができる。
相模川流域下水道事業	78,300	同上	同上	同上	78,700	同上	同上	同上
計	951,300				941,000			

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
4 繰入金	268,006	△6,693	261,313
7 市債	951,300	△10,300	941,000
歳入合計	3,350,034	△16,993	3,333,041

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 総務費	1,070,890	△10,290	1,060,600
2 事業費	934,605	△6,703	927,902
4 公債費	1,338,324	0	1,338,324
歳 出 合 計	3,350,034	△16,993	3,333,041

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
0	0	0	△10,290
0	△15,200	0	8,497
0	4,900	0	△4,900
0	△10,300	0	△6,693

2 歳 入

4 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

目	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 一般会計繰入金	268,006	△6,693	261,313
計	268,006	△6,693	261,313

7 款 市債

1 項 市債

目	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 下水道債	951,300	△10,300	941,000
計	951,300	△10,300	941,000

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 一般会計繰入金	△6,693	一般会計繰入金	△6,693

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 下水道債	△10,300	公共下水道事業債	△15,200
		公共下水道事業債（資本費平準化）	4,500
		流域下水道事業債（資本費平準化）	400

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 下水道総務費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 225,947	千円 △10,290	千円 215,657	千円 0	千円 0	千円 0	千円 △10,290
計	1,070,890	△10,290	1,060,600	0	0	0	△10,290

2 款 事業費

1 項 下水道整備費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 排水施設費	千円 879,790	千円 △6,703	千円 873,087	千円 0	千円 △15,200 市債	千円 0	千円 8,497
計	879,790	△6,703	873,087	0	△15,200	0	8,497

4 款 公債費

1 項 公債費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 元金	千円 1,000,283	千円 0	千円 1,000,283	千円 0	千円 4,900 市債	千円 0	千円 △4,900
計	1,338,324	0	1,338,324	0	4,900	0	△4,900

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給料	△8,556	職員給与費	△10,290
		職員給与費	△10,290
3 職員手当等	1,437	給料	△8,556
		職員手当等	1,437
4 共済費	△3,171	共済費	△3,171

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給料	2,138	職員給与費	8,497
		職員給与費	8,497
3 職員手当等	3,642	給料	2,138
		職員手当等	3,642
4 共済費	2,717	共済費	2,717
		公共下水道污水管渠等整備事業費	9,300
15 工事請負費	△15,200	污水管渠整備事業費	9,300
		工事請負費	9,300
19 負担金、補助 及び交付金	△9,000	公共下水道雨水管渠等整備事業費	△24,500
		雨水管渠等整備事業費	△24,500
		工事請負費	△24,500
22 補償、補填及 び賠償金	9,000	負担金、補助及び交付金	△9,000
		補償、補填及び賠償金	9,000

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
		財源更正	

補正予算給与費明細書

1. 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
補正後	(-) 13	52,637	47,547	100,184	25,139	125,323	児童手当 1,080千円含まず
補正前	(1) 13	59,055	42,048	101,103	25,593	126,696	児童手当 1,500千円含まず
比 較	(△1) 0	△ 6,418	5,499	△ 919	△ 454	△ 1,373	

【備 考】 ()内は短時間勤務職員数の外書きです。

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当
	補正後	2,065	7,179	648	917
	補正前	2,538	7,637	360	1,015
	比 較	△ 473	△ 458	288	△ 98
	区 分	時間外勤務手当	管理職手当	期末・勤勉手当	
	補正後	13,745	1,964	21,029	
	補正前	5,245	2,040	23,213	
	比 較	8,500	△ 76	△ 2,184	

(2) 給料及び職員手当の増減の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 6,418	人数等の変動 による増減分	△ 6,418	新陳代謝等	△ 6,418
職員手当	5,499	給与改定に よる増分	478	期末・勤勉手当	478
		人数等の変動 による増減分	5,021	扶養手当	△ 473
				地域手当	△ 458
				住居手当	288
				通勤手当	△ 98
				時間外勤務手当	8,500
				管理職手当	△ 76
				期末・勤勉手当	△ 2,662

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給料(短時間勤務職員は除く) (単位 円)

区 分		行政職一
27年11月1日現在	平均給料月額	325,892
	平均給与月額	379,187
	平均年齢(歳)	44歳7月
27年1月1日現在	平均給料月額	344,575
	平均給与月額	411,607
	平均年齢(歳)	44歳7月

イ. 級別職員数

区 分	行政職一		
	級	職員数(人)	構成比(%)
27年11月1日	8級	(一) 0	(一) 0.0
	7級	(一) 0	(一) 0.0
	6級	(一) 3	(一) 23.1
	5級	(一) 2	(一) 15.4
	4級	(一) 3	(一) 23.1
	3級	(一) 2	(一) 15.4
	2級	(一) 2	(一) 15.4
	1級	(一) 1	(一) 7.7
	計	(一) 13	(一) 100.0
27年1月1日	8級	(一) 0	(一) 0.0
	7級	(一) 1	(一) 8.3
	6級	(一) 2	(一) 16.7
	5級	(一) 2	(一) 16.7
	4級	(一) 2	(一) 16.7
	3級	(一) 2	(一) 16.7
	2級	(一) 2	(一) 16.7
	1級	(一) 1	(一) 8.3
	計	(一) 12	(一) 100.0

【備 考】 ()内は短時間勤務職員数及び構成比の外書きです。

構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

ウ. 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給累計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	(1.00)	(1.20)	(2.20)	有	
	1.975	2.225	(4.20)		
補正前	(1.00)	(1.15)	(2.15)	有	
	1.975	2.125	(4.10)		
国の制度	(1.00)	(1.15)	(2.15)	有	
	1.975	2.125	(4.10)		

【備 考】 ()内は再任用職員の標準的な支給率です。

エ. 昇給

区 分			合 計	行政職一
補正後	職員数 (A)		13	13
	昇給に係る職員数 (B)		12	12
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0
		2号給(人)	2	2
		3号給(人)	1	1
		4号給(人)	9	9
		6号給(人)	0	0
		8号給(人)	0	0
	比率 (B) / (A) (%)		92.3	92.3
補正前	職員数 (A)		13	13
	昇給に係る職員数 (B)		12	12
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0
		2号給(人)	1	1
		3号給(人)	2	2
		4号給(人)	9	9
		6号給(人)	0	0
		8号給(人)	0	0
	比率 (B) / (A) (%)		92.3	92.3

オ. 地域手当(H27.4.1～H28.3.31)

支給対象地域	全 域
支 給 率 (%)	12
支給対象職員数	13
国の指定基準に基づく 支給率(%)	12